

住民が安心して住み続けられるための地域医療を！

地域医療を守る共同行動
みやぎ連絡会

News

2022.9.30.FRI No.104

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18（民医労内）
TEL 022-782-0633／FAX 022-782-0634

明日
開催

どうなる？ どうする！

東北労災病院、県立精神医療センター
仙台赤十字病院、県立がんセンター

4病院再編統合移転問題

Web会議用アプリ ZOOMでも参加できます！

2022年10月1日（土）14:00-16:00（予）
フォレスト仙台2F 第1フォレストホール

（仙台市青葉区柏木1-2-45）

講演

参加費無料

WEBアクセス



「地域から病院が消える」
～病院は地域に育てられ、地域は病院とともにある～

講師 今田隆一氏

新医協会長、宮城県保険医協会理事、医療制度研究会理事

特別講演

「精神医療センター移転反対」
～不都合な事柄～

講師 小泉潤氏

医療法人社団名取駅東口クリニック顧問
精神科専門医、精神保健指定医、元精神医療センター副院長



(注 / 報道記事転載の為、組織内資料扱)

2022年9月27日 河北新報

名取に在宅診療の新拠点

人生の最期笑顔で家族と

名取市のJR名取駅近くは今月、「やまと在宅診療所 名取」がオープンした。院長を務めるのは眞立赤んセンター（名取市）で終末期の患者に寄り添ってきた医師。新型コロナウイルスが収束せず、病院や施設で厳しい面会制限が続く中、「自宅療養を望む患者を支えたい」と力を込める。

元がんセンター 中保医師が院長

診療所は、がんセンター緩和ケア病棟の責任者で、3月に定年退職した中保利通医師(66)が院長を務める。名取市と近隣を

往診エリアに内科、外科、緩和ケア内科の3科を設置。看護師ら6人が平日に往診し、病状急変など緊急の案件は24時間36



スタッフと一緒に、在宅診療に意欲を見せる中保医師（前列中央）

5日対応する。

中保医師は痛みを和らげる緩和医療が専門。東北大病院の緩和ケア病棟での勤務を経て、県立がんセンターで約7年、がん患者や家族と向き合ってきた。

「人生の最期を家族と過ごしたい」という患者の願いは、コロナ下にあつても変わらない。だが、足元の名取、岩沼、亶理の各市町では在宅療養を支える往診可能な医療機関が少ない。

「みどりの時も、身近な人がそばにいないことができない状況を目の当たりにし、心を痛めた」と明かす。

そんな時、訪問診療に力を入れる医療法人社団やまと（登米市）に出会い、県南に新拠点を構える思いが合致した。訪問看護ステーションなどと連携し、患者が安心して自宅で過ごせる医療の提供を目指す。

中保医師は「がんセンター時代にお世話になった名取で恩返しができる。地域の皆さんの期待に応えたい。緩和ケアでは痛みを鎮め、笑顔を取り戻すお手伝いがしたい」と語す。

やまとは岩手、宮城、神奈川3県に在宅診療所8拠点を設けており、名取は宮城県内で5カ所目となる。

「地域の期待に応えたい」

白石市の公立刈田総合病院の公設民営化で、来年4月から病院を運営する指定管理者の公募が26日締め切られる。複数の法人が名乗りを挙げる一方、医療現場も民営化と歩調を合わせるように体制の再直しが進む。関係者が思い描く病院像は―。
(白石市高・岩崎泰之)

申請の窓口となる病院運営組合によると、今日10日に病院であった現地説明会には県外から4法人が出席した。このうちの複数の事業計画書を提出し、10月3日の選定審査会に臨む見通しだ。

新病院は今以上の医療サービスへの拡充が望まれる。組合関係者は「大事なのは利用者の利便性の向上」と民間の活力を期待する。民営化では市が建物の借入金や委託料を支払い、法人



は経営に専念する。市は経営上の赤字を負担する必要がなくなり、法人は初期投資をなして事業を展開できるメリットがある。現場は別角度から「民営

化」を掲げる。選定審査会のメンバーを務める伊藤貞壽院長代行(68)は医師確保の観点に立ち「地域の大学から若い人が入ってきにくるような病院でなければ存続できぬ」と専門性を確立する大切さを説く。

柱の一つに位置付けるのが今年4月開設の腎・透析センターだ。透析ベッドは仙南地域最多の52床を有し、伊藤院長代行をはじめ常勤医3人体制で約1300人の患者に対応する。

周産期医療「時間かけ整備」

白石・刈田病院 管理者公募26日締め切り・複数法人名乗り

専門性向上 医師ら模索



52床を有する腎・透析センター。専門性を高めることは経営にも貢献する

同センターで働く伊藤貞利医師(39)は「センター開設以降、みやぎ県南中核病院(大河原町)から患者を紹介してもらってケースが増えている」と言う。外来から手術までワンストップの体制づくりに努め、透析が必要な高齢患者の療養病床の整備を模索する。

救急医療も改善を図る。伊藤院長代行は「患者を受け入れる幅を今よりも広げたい」と意欲を示す。

市が6月に実施した市民アンケートでは「出産ができる環境の整備」を求める声が多く寄せられた。産婦人科、麻酔科、小児科のチームが必要になる周産期医療は「数年かけて準備するのが現実的」というのが複数の関係者の見解だ。

医療サービスの拡充は委託先の法人が医師や看護師ら必要なスタッフを集められるかどうかで決まる。今後廃止される診療科目も想定され、病院の新体制が見えてくるまでは曲折が予想される。

市は10月1日、市立病院の準備に向けた新組織を院内に設ける。新体制移行まで半年。山田裕二市長は「来年4月から万全の体制でスタートできるように準備を加速させる」と言う。

白石・刈田病院 指定管理者 2 法人応募

白石市の公立刈田総合病院の公設民営化で、来年4月から病院を運営する指定管理者の公募が26日、締め切られた。病院によると、10日の現地説明会に参加した県外4法人のうち、2法人が応募した。法人名は明らかにしていない。

伊藤貞嘉院長代行や富田一栄なつえ総務省経営強化アドバイザーら6人でつくる選定

審査会が10月3日、法人のヒアリングや事業計画書を基に審査する。結果を踏まえ、病院運営組合は指定管理候補者を決め、10月中の協定締結を目指す。

委託期間は2023年度から10年間。市は建物の借金や指定管理者委託料（10年間で上限10億円）を支払い、法人は診療報酬などを収入に病院を運営する。

白石市と蔵王、七ヶ宿両町でつくる運営組合は23年3月末に解散し、病院は4月から市立病院となる。民営化後も、みやぎ県南中核病院（大河原町）と医療機能を分ける連携プランは継続する。

刈田病院民営化 11月13日説明会

白石市長が表明

白石市の公立刈田総合病院の公設民営化に向け、山田裕一市長は27日の定例記者会見で、指定管理者の法人が運営する市立病院について11月13日に住民説明会を開く意向を表明した。

説明会開催は今年1月以來。山田市長は「なるべく早くやりたかったが、新型コロナウイルスの第7波があった。来年4月以降の病院の姿を説明したい」と述べた。場所は市中央公民館を予定している。

26日に締め切った指定管

理者の公募には県外の2法人が申請し、病院運営組合は10月中の協定締結を目指す。市は政策医療として透析医療の推進、救急の受け入れ態勢構築、周産期医療復活を掲げる。

山田市長は「募集要項に明記した政策医療を果たしてくれる法人が手を挙げてくれたと理解している。10月3日の選定審査会の審査を見守る」と語った。

市と蔵王、七ヶ宿の1市2町でつくる組合を来年3月末で解散する手続きについては「年内中に1市2町の議会で解散の議決をもらわないと市立病院移行に支障が出る」と述べ、対応を急ぐ考えを示した。

新病院運営「財政支援」

富谷市長方針、移転想定

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想を巡り、若生裕俊富谷市長は28日の定例記者会見で、東北労災病院（仙台市青葉区）と県立精神医療センター（名取市）を合築した新病院が富谷市に開設された場合、市が新病院の運営を支援する考えを明らかにした。

若生市長は「場所が変わると病院は経営が大変になる。財政的な限界はあるが一定の期間、可能な限り支援したい」と述べた。資金提供を想定し、民間の東北労災病院のみ対象にする。

支援の期間や金額に関しては「移転が正式に決定してから、相手と相談して決めたい」とした上で「1年という期間はあり得ない。5年から、長くても10年になると思う」との見通しを示した。

支援の方針は、既に県と労災病院を運営する労働者健康安全機構（川崎市）に伝えたという。一部市議から支援策を決める過程が不透明だと指摘があり、若生市長は「誘致活動の一環で、市として正式決定したものでない」と説明した。

若生市長はこれまでに、同市明石台地区の区画整理事業用地約6畝を新病院の建設候補地として県などに提案。市が用地を購入して無償で貸与し、新病院行きシャトルバス運行を支援する意向を表明している。